



あいかわ 議会だより

第 147 号

責任者 議会議長 小島 総一郎
年 4 回発行・本号 20 ページ

新たな船出 新議会構成決定

P 2

マイナンバー制度関連など 6 件の条例を可決

P 5

平成 26 年度決算議案を認定

P 6

陳情 2 件を採択 意見書提出を可決

P 7

「愛川ふれあいの村の紅葉」 撮影者：井上昌與さん（半原在住）

※町議会では議会だよりに使用する写真を募集しています。詳細は、議会事務局にお問い合わせください。

平成 27 年 11 月 15 日 〈9 月第 3 回定例会・10 月第 1 回臨時会〉

○発行/愛川町議会 編集/議会だより編集委員会 〒243-0392 神奈川県愛甲郡愛川町角田 251-1 046-285-6927(直通) 046-285-2111(代表)

議会メールアドレス gikai@town.aikawa.kanagawa.jp 町 HP アドレス http://www.town.aikawa.kanagawa.jp/

人事決定

各常任委員会など



熊坂 弘久 副議長



小島 総一郎 議長

※議席番号順



鈴木 信一
1期目
共産党



熊坂 崇徳
2期目
みらい絆



岸上 敦子
1期目
公明党



阿部 隆之
1期目
新風あいかわ



井出 一己
3期目
公明党



渡辺 基
3期目
新風あいかわ



小林 敬子
4期目
共産党



木下 眞樹子
2期目
みらい絆

(敬称略)

議会運営委員会	
(委員定数 8人以内 ◎委員長 ○副委員長)	
◎山 中正 樹	○木 下 眞樹子
馬 場 司	井 出 一 己
小 林 敬 子	佐 藤 茂

(敬称略)

会派構成 (◎は代表者)		
愛 政 ク ラ ブ	◎小倉 英嗣 山中 正樹	馬場 司 熊坂 弘久
公 明 党	◎井出 一己 岸上 敦子	佐藤 りえ
み ら い 絆	◎熊坂 崇徳 木下眞樹子	小島総一郎
日本共産党 愛川町議員団	◎小林 敬子 鈴木 信一	井上 博明
新風あいかわ	◎渡辺 基 阿部 隆之	佐藤 茂

10月16日(金)に、平成27年第1回愛川町議会臨時会が開かれました。議員の一般選挙後、初めてとなるこの臨時会では、正副議長をはじめ、議会選出監査委員、議会運営委員会委員及び各常任委員会委員の選任などを行つとともに、条例の一部改正議案の審議が行われました。



議長に小島総一郎氏
副議長に熊坂弘久氏

監査委員は、識見を有する者と議会議員で構成しており、議会選出の監査委員に、井出一己議員を選任することに同意を



井出一己 監査委員

監査委員

議会役員

正副議長、議会運営委員会、

◎愛川町議会委員会条例の一部改正
(賛成全員)
会派構成に変更があったことから、議会運営委員会委員の定数を7人から8人以内に変更する一部改正条例を可決したものです。

条例改正

求める議案が提出され、賛成全員で同意しました。

◎厚木愛甲環境施設組合議会議員の選挙
議会議員の任期満了に伴い、厚木愛甲環境施設組合議会議員の選挙が行われ、小島総一郎議長、小倉英嗣議員、佐藤茂議員、佐藤りえ議員の4人が組合議会議員に選出されました。

その他人事関係

◎愛川町農業委員会委員
の推薦
議会議員の任期満了に伴い、学識経験を有する者として、小倉英嗣議員、小林敬子議員の2人を町農業委員会委員に推薦することが決定しました。



山中 正樹
4期目
愛政クラブ



熊坂 弘久
3期目
愛政クラブ



佐藤 りえ
2期目
公明党



佐藤 茂
3期目
新風あいかわ



井上 博明
9期目
共産党



小島 総一郎
6期目
みらい絆



小倉 英嗣
5期目
愛政クラブ



馬場 司
4期目
愛政クラブ

(敬称略)

議会だより編集委員会	
(委員定数 8人以内 ◎委員長 ○副委員長)	
◎馬場 司	○熊坂 崇徳
阿部 隆之	岸上 敦子
鈴木 信一	山中 正樹

(敬称略)

教育民生常任委員会	
(委員定数 8人 ◎委員長 ○副委員長)	
◎小林 敬子	○熊坂 崇徳
阿部 隆之	岸上 敦子
鈴木 信一	熊坂 弘久
井出一己	小倉 英嗣

(敬称略)

総務建設常任委員会	
(委員定数 8人 ◎委員長 ○副委員長)	
◎佐藤 茂	○佐藤 りえ
山中 正樹	木下 眞樹子
渡辺 基	馬場 司
小島 総一郎	井上 博明

新体制がスタート!



ぜひ傍聴にお越しく下さい!

本会議や各委員会では、子育てや住環境など生活に身近な問題から企業誘致や人口減少問題など町の未来を左右する課題まで、多種多様な案件について議員が町理事者の考えを質し、有用な先進事例を提案するなど、活発な議論を行っています。

住民、議会、町が一丸となり、より良いまちづくりを推進するため、ぜひ傍聴にお越しく下さい。



こども議会 (平成26年度実施)

議会云審議状況を ライブ・録画中継

町議会では、町民参加を基本とする開かれた議

会を実現するため、インターネットによる議会本

会議のライブ中継、録画中継を行っています。

視聴にあたっては「愛川町議会ホームページ」の「愛川町議会インターネット中継」の項目を

【ホームページアドレス】
<http://www.town.aikawa.kanagawa.jp/assembly/index.html>

なお、録画中継の視聴可能期間は、ライブ中継終了後、概ね3日後から約3年間となります。

平成27年第3回愛川町議会「9月定例会」が8月31日から会期25日間（本会議開催日5日間）にわたり開催され、平成26年度各会計決算の認定をはじめ、教育委員会教育長の任命、条例の制定・一部改正、補正予算など、16件の町長提出議案について審議し、全議案を可決するとともに、人権擁護委員候補者の推薦及び陳情4件の審査を行いました。

また、10月16日（金）には、町議会議員一般選挙後、初めての開催となる平成27年第1回愛川町議会臨時会を開催し、正副議長をはじめ、議会運営委員会、各常任委員会、議会選出監査委員の選任などが行われました。

条例関係

◎愛川町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定

（賛成11人、反対3人）

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」いわゆるマイナンバー法の成立に伴い、申請者への個人番号カードの交付とともに、社会保障・税・災害対策の分野での行政手続で個人番号の利用が開始されます。同制度を利用する事務

で処理を行うには、条例に規定する必要があることから、新たな条例の制定を可決したものです。

施行期日は、平成28年1月1日

◎愛川町個人情報保護条例の一部改正

（賛成11人、反対3人）

国では、マイナンバーを含む個人情報等を「特定個人情報」と位置付け、一般の個人情報より手厚い保護を講ずるとともに、地方公共団体に対しても同様の措置を求めていることから、特定個人情報を適切に取り扱うため、その利用や提供の制限、開示請求等について必要

な措置を講ずる一部改正条例を可決したものです。

施行期日は、平成27年10月5日

◎愛川町手数料条例の一部改正

（賛成11人、反対3人）

マイナンバー制度で使用する「通知カード」及び「個人番号カード」の再交付を行う場合の手数料を定める一部改正条例を可決したものです。

市町村は実情に応じた地方版総合戦略を策定することが求められ、その策定にあたっては、住民や産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等で構成する推進組織を設けるなど、広く関係者の意見を反映する必要があります。

被用者年金制度の一元化に伴い、条例で引用している文言に所要の改正を行う一部改正条例を可決したものです。

◎愛川町営住宅条例の一部改正（賛成全員）

そこで、総合戦略の策定、推進、効果検証を行う「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を設置するため、所要の改正を行う一部改正条例を可決したものです。

「福島復興再生特別措置法」の一部改正に伴い、条例に引用している福島原子力発電所の事故で被災された方の入居者資格を定める同法の条項が改められたことから、所要の改正を行う一部改正条例を可決したものです。

◎愛川町職員再任用に
関する条例の一部改正
施行期日は、公布の日

◎愛川町職員再任用に
関する条例の一部改正
施行期日は、公布の日

◎愛川町職員再任用に
関する条例の一部改正
施行期日は、公布の日

平成27年 第3回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
8	31	月	本会議	陳情4件の所管常任委員会への付託、教育委員、教育長の任命の採決、町長提出議案の説明
	1	火	本会議	一般質問（6人）
	2	水	本会議	一般質問（4人）
	8	火	本会議	補正予算議案の総括質疑・討論・採決、平成26年度決算議案・条例議案の会派代表総括質疑、委員会分割付託の決定
	10	木	総務建設常任委員会	付託案件の審査
	11	金	教育民生常任委員会	付託案件の審査
	14	月	総務建設常任委員会	付託案件の審査
	15	火	教育民生常任委員会	付託案件の審査
	18	金	本会議	付託案件の審査結果の委員長報告・質疑・討論・採決、議員提出議案の質疑・討論・採決

平成27年 第1回臨時会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
10	16	金	本会議	議長選挙、副議長選挙、議会運営委員会委員・常任委員会委員・監査委員の選任、農業委員会委員の推薦、議員提出議案の質疑・討論・採決

人事議案

◎教育委員会教育長の任命（賛成全員）

教育長については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、首長が議会の同意を得て任命する常勤の特別職となりました。そこで、前教育委員会委員の熊坂直美氏（前教育長）の任期満了に伴い、新たに次の方を教育委員会教育長に任命することに同意しました。

愛川町中津在任
佐藤 照明氏
推薦（2件）（賛成全員）

任期満了及び欠員の補充に伴い、次の方々を適任と認めました。

- 愛川町三増在住 小林 利彦氏
- 愛川町中津在住 近藤 順子氏

補正予算

◎平成27年度一般会計補正予算(第1号)

(賛成全員)

歳入歳出予算のそれぞれに4千746万円を追加し、一般会計の総額を117億9千146万円としたものです。

主な内容は、「愛川ブランド」のPR経費を計上するほか、「地方版まち・ひと・しごと総合戦略」策定経費やマイナンバー制度に対応するためのシステム改修経費、犯罪の発生抑止を図る防犯カメラ設置経費などです。

- ◎平成27年度介護保険特別会計補正予算(第1号)
 - ◎平成27年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- (以上賛成全員)

平成26年度各会計決算を認定

◎一般会計歳入歳出決算の認定
 ◎国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定
 ◎後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定
 ◎介護保険特別会計歳入歳出決算の認定
 ◎下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
 ◎水道事業会計決算の認定

議会は、一会計年度の歳入歳出決算について、その内容を審議しなければなりません。

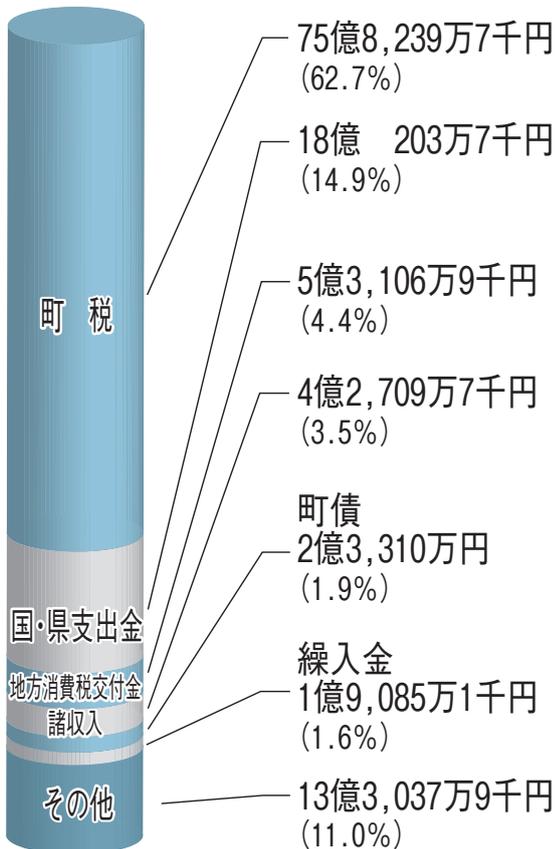
これは、予算が当該年度の予定の見積りであり、必ずしも当初の予測そのままに運営されるものではないため、具体的な事業内容や執行の実績・結果について、執行機関が議会の審議に付するもので、議会の監視により町の財政運営の適正化を図っているものです。

※議長は除く

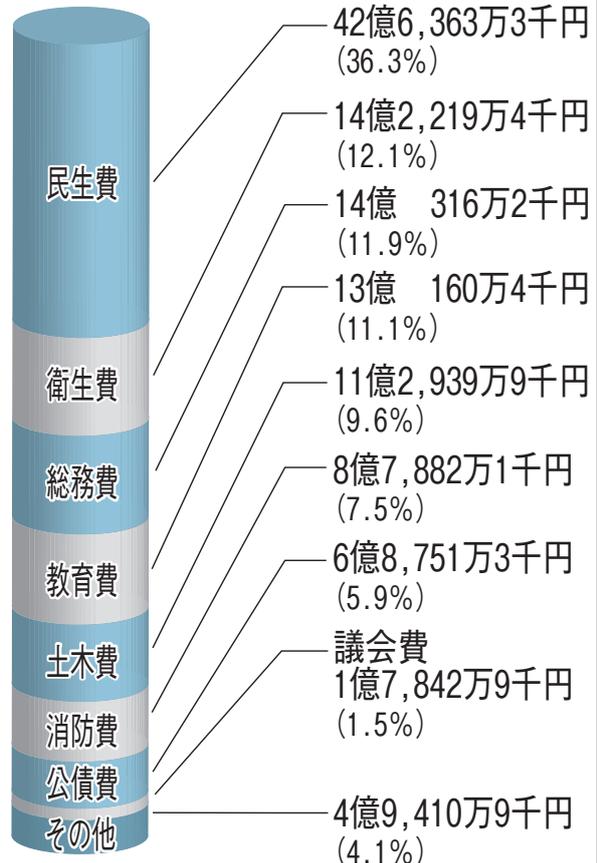
平成26年度 各会計決算額

会計	歳入	歳出	
一般会計	120億9,693万円	117億5,886万4千円	
特別会計	国民健康保険	57億5,324万4千円	57億20万3千円
	後期高齢者医療	3億4,859万1千円	3億2,984万6千円
	介護保険	23億9,439万5千円	23億6,557万9千円
	下水道事業	12億5,163万2千円	12億4,265万1千円
企業会計	水道事業	6億9,398万1千円	9億1,385万8千円
合計	225億3,877万3千円	223億1,100万1千円	

一般会計歳入構成



一般会計歳出目的別構成



第3回定例会での陳情審査結果

件名	結論	陳情者	付託先
安全保障関連法案の策定の中止を求める意見書の採択を求める陳情	継続審査	横浜市西区宮崎町25番地 横浜市従会館3階 日本自治体労働組合総連合神奈川県本部 執行委員長 水野 博	総務建設 常任委員会
義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行をはかり、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書を国に提出することを求める陳情	採 択	相模原市中央区富士見6丁目6番13号 湘北教職員組合 執行委員長 福岡 修一	教育民生 常任委員会
マイナンバー制度実施の中止または延期を求める国への意見書提出を求める陳情書	机上配布	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 TSプラザビルディング2階 神奈川県保険医協会 理事長 森 壽生	-
『安全保障関連法案』の慎重審議を求める意見書』提出を求める陳情	継続審査	愛甲郡愛川町中津841-3 安保法案の慎重審議を求める愛川町民の会 伊部 康雄	総務建設 常任委員会
外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情	採 択	福岡県行橋市今井3713-1 小坪 慎也	総務建設 常任委員会



外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書

海外に親族のいる日本で働く外国人や外国人と結婚した日本人の扶養控除の状況について、扶養親族が多いために控除額が非常に多額となり、所得税が課税されていない人が多数存在しています。

会計検査院の調査によると、こうした者のうち、扶養控除の額が年間300万円以上の者の扶養控除の状況として、扶養親族の人数は平均で10.2人に上り、中には26人が扶養親族になっているケースもありました。そのため、所得税が課税されていない者が調査対象の6割近くに上っており、その扶養親族を年齢別で見ても、稼動年齢層である23歳から60歳未満の成人の占める割合が半数を占めているのが現状です。

その上、さらなる重要な問題として、海外にいる扶養親族については、実態として所得の把握が不十分、または、不可能な状態にも関わらず、認定がなされているという現状です。

こういった現状は、所得税や住民税が生活実態にそぐわない形で軽減されるのみならず、担税力を無視した状況を放置することであり、さらには課税額を算定基礎とする国民健康保険税や介護保険、保育料その他各種有償の行政サービス等へも影響があることから、国民の間に強い不公平感を与えることになりかねません。

以上のことから、国外扶養親族の証明の厳格化のみならず、また税負担の公平性を確保する観点から、扶養控除制度の抜本的な見直しを進めるよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月18日

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・法務大臣 殿

神奈川県愛甲郡愛川町議会
議長 鳥羽 清



◎外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の提出

(賛成11人、反対3人)

◎義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行

(賛成12人、反対2人)

義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行をはかり、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書

現在、義務教育に求められているものは、子どもたち一人ひとりに行き届いた教育が行われることであり、このことは、保護者、地域住民、教職員共通の願いである。そのためには国における教育予算等の条件整備が不可欠であるが、三位一体改革によって、義務教育費の国庫負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、地方財政を圧迫する状況が続いている。

こうした中、仮にも義務教育費国庫負担制度を縮小・廃止することは、地方財政をさらに圧迫するとともに、全国的な教育水準の確保・教育の機会均等の原理を阻害することになりかねない。

義務教育費国庫負担制度は、全国どこの自治体でも、すべての子どもたちが等しく義務教育を受けられるよう1953年度(昭和28年度)に制度化され、義務教育諸学校等に勤務する教員、学校事務職員、学校栄養職員の給与費等を国庫負担対象にすることを定めてきた。この制度は、教育の機会均等とその水準の維持・向上を図る制度として、現行義務教育制度の重要な根幹をなしており、中央教育審議会答申においても、教職員給与費の「優れた保障方法」として、今後も維持されるべきとしている。義務教育教科書無償制度も我が国の義務教育の根幹として定着している。

また、少人数学習や少人数学級の実施は、子どもたち一人ひとりにきめ細かな指導ができることから、保護者や子どもたちの願い、時代のニーズに応えるものである。授業時数や指導内容が増加する中、学校現場では児童・生徒指導に加え、障がいのある子どもたちや日本語指導などを必要とする子どもたちへの対応も課題となっており、いじめや不登校等の問題も深刻化している。これら諸課題・諸問題の解決にむけて、35人以下学級の着実な実施・進行はきわめて重要な施策である。

以上のことから、2016年度(平成28年度)国家予算編成において、教育予算の確保と義務教育費国庫負担制度を存続・拡充し、教育の機会均等を引き続き確保するとともに、教育水準の維持・向上を図るため、国においては、次の事項について実現されるよう強く要望する。

1 教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償制度を継続すること。

2 行き届いた教育を実現するために、学級編成標準の見直しや教職員の定数改善、35人以下学級の着実な実施・進行など、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月18日

内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・文部科学大臣 殿

神奈川県愛甲郡愛川町議会
議長 鳥羽 清

◎義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を保障を求める意見書の提出

会派 議決一覧表 (平成27年第3回定例会)

※議長は表決には加わりません。 各会派賛否 ○…賛成、●…反対

議案番号	議案の件名	愛政 (4人) 熊坂久議員 鳥羽議員 小倉議員 佐藤議員	みらい絆 (3人) 木下議員 小島議員 熊坂崇徳議員	あいかわ (2人) 馬場議員 鈴木議員	共産 (2人) 小林議員 井上議員	公明 (2人) 井出議員 佐藤りえ議員	渡辺議員	玉利議員	議決結果
議員提出第5号	外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の提出について	○	○	○	●	○	○	●	可決
議員提出第6号	義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行をはかり、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書の提出について	○	○	●	○	○	○	○	可決
町長提出第34号	教育委員会教育長の任命について	○	○	○	○	○	○	○	同意
町長提出第35号	愛川町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について	○	○	○	●	○	○	●	可決
町長提出第36号	愛川町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	●	○	○	●	可決
町長提出第37号	愛川町手数料条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	●	○	○	●	可決
町長提出第38号	愛川町附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第39号	愛川町職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第40号	愛川町町営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第41号	平成26年度愛川町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	認定
町長提出第42号	平成26年度愛川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	認定
町長提出第43号	平成26年度愛川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	●	○	○	○	認定
町長提出第44号	平成26年度愛川町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	認定
町長提出第45号	平成26年度愛川町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	認定
町長提出第46号	平成26年度水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	認定
町長提出第47号	平成27年度愛川町一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第48号	平成27年度愛川町介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第49号	平成27年度愛川町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
陳第3号	安全保障関連法案の策定の中止を求める意見書の採択を求める陳情	○	○	○	●	○	●	●	継続審査
陳第4号	義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行をはかり、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	●	○	○	○	○	採択
陳第6号	『安全保障関連法案』の慎重審議を求める意見書』提出を求める陳情	○	○	○	●	○	●	●	継続審査
陳第7号	外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情	○	○	○	●	○	○	●	採択

※ 陳情第3号及び第6号は、継続審査に対する賛否です。

会派 議決一覧表 (平成27年第1回臨時会)

※議長は表決には加わりません。 各会派賛否 ○…賛成、●…反対

議案番号	議案の件名	愛政 (4人) 小倉議員 馬場議員 山中議員 熊坂久議員	公明 (3人) 井出議員 佐藤りえ議員 岸上議員	みらい絆 (3人) 熊坂崇徳議員 小島議員 木下議員	共産 (3人) 小林議員 井上議員 鈴木議員	新風あいかわ (3人) 渡辺議員 佐藤茂議員 阿部議員	議決結果
議員提出第7号	愛川町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	可決
町長提出第50号	監査委員の選任について	○	○	○	○	○	同意

こいは どうなるの

一般質問

また、支援策として信頼性を高める認定ロゴを定めるとともに、販売拠点整備や宣伝広告、新たなブランド開発などによる経費を計上しました。

町長 まずは販路促進につながるよう広報紙やホームページ、PRパンフレットなどによる情報発信に努めます。

情報発信に努める 販売拠点と新開発

問 愛川ブランドとして28品目が認定されましたが、支援体制について伺います。

「愛川ブランド」 認定品の支援体制



玉利 優議員



町長 まずは販路促進につながるよう広報紙やホームページ、PRパンフレットなどによる情報発信に努めます。

総務部長 本制度は、正確な本人確認や把握した所得などの情報を社会保障や税の分野で効果的に活用するとともに、IT化を通じて効率的かつ安全に情報連携を行える仕組みを整備することにより、国民生活を支える社会基盤を構築することを目的としていると認識しています。

社会保障等に活用 生活基盤の構築

問 マイナンバー制度の目的は、実は行政による個人所得の把握ではないかと思いますが、町の認識を伺います。

マイナンバー制度 目的と町の認識

町長 本町においては、人口減少に伴う地域の活力低下や財政基盤の縮小化、行政機能の低下などのマイナス要因はありますが、想定される様々な課題を正しく認識し、その影響の緩和に向けた地域の実情に即した施策を形成することが重要であると考えています。

町長 本町においては、人口減少に伴う地域の活力低下や財政基盤の縮小化、行政機能の低下などのマイナス要因はありますが、想定される様々な課題を正しく認識し、その影響の緩和に向けた地域の実情に即した施策を形成することが重要であると考えています。

課題を正しく認識 施策の形成が重要

問 自治体間の人口競争戦に対する町の考え方について伺います。

行政の人口競争戦 町の考え方



渡辺 基議員

町長 本町においては、人口減少に伴う地域の活力低下や財政基盤の縮小化、行政機能の低下などのマイナス要因はありますが、想定される様々な課題を正しく認識し、その影響の緩和に向けた地域の実情に即した施策を形成することが重要であると考えています。

町長 本町においては、人口減少に伴う地域の活力低下や財政基盤の縮小化、行政機能の低下などのマイナス要因はありますが、想定される様々な課題を正しく認識し、その影響の緩和に向けた地域の実情に即した施策を形成することが重要であると考えています。

住民と共有が必要 情報提供に努める

総務部長 有線放送と町からの情報発信は、基本的に目的を異にするもの

住民と共有が必要 情報提供に努める

問 J Aの有線放送事業は、施設の老朽化などにより廃止が決定されましたが、廃止後の町の対応について伺います。

J A有線放送廃止後の対応

であり、有線が放送していた町の行政情報は、町広報紙やホームページなどで提供している情報を有線側が放送していたものです。

町としては、今後とも住民との情報共有を図るために必要に応じ、積極的な情報提供に努めたいと考えています。





眼科の開設を要請 町の取り組み

井上 博明議員

問

眼科は町内に1箇所しかなく、待ち時間が長いなど大変不便しており、3月議会で開設を要請したが、改めて町の取り組みを伺います。

医師の確保が課題 引続き新設を要望

町長 眼科の開設に向け、愛川北部病院に要請していますが、眼科の開設には、診療スペース、眼科医、医療従事者の確保が課題であるとのことですが、引き続き、町内に新たな眼科が開設できるように要望してまいります。

健康づくりモデル事業

問

健康づくり日本一の町を目指し、地域の特性を活かした健康づくりモデル事業を提案しますが、考えを伺います。

地域を選定し実施 方策の検討を進める

町長 この事業は、地域

における健康課題に対応した健康づくりを展開する上で、大変重要だと認識しています。

まず、地域を選定し、モデル事業を実施するなど、地域に合った健康づくりを推進する方策の検討を進めてまいります。



不足診療科目の拡充が期待される北部病院



生ゴミの処理機 キエー口の導入

小倉 英嗣議員

問

以前から強く要請してきたゴミの減量化、資源化では、可燃ゴミの半分を占める生ゴミ対策が大きな課題です。葉山町が力を入れて取り組んでいる生ゴミ処理機「キエー口」の導入を検討しているか伺います。

試験的に早期設置 効果を検証し検討

町長 キエー口は木の箱に黒土を入れ、生ゴミを埋めるだけでバクテリアが水と二酸化炭素に分解し、簡単に処理できることから、購入助成を行う

自治体が増加しています。町としては、早い時期に試験的に設置し、効果

を検証した上で考えてまいります。



生ゴミ処理機「キエー口」

「消防救急デジタル無線」 割高な活動波の維持管理

問

消防救急デジタル無線について、町単独で整備している活動波は、アナログと比べランニングコストが割高になるとは思いますが、メリット、デメリットと維持管理経費について伺います。

町長 メリットは無線の混信解消や個人情報保護、通信の秘匿性が図れること、デメリットは特にないと認識しています。維持管理経費では、無線機自体が高額のため、保守経費が上昇すると考えています。

秘匿性が図れる 保守経費は上昇

町長 沖縄県に次ぎ、在日米軍基地が置かれている神奈川県内の一首長としては、国会での審議を注視しているところです。専門家の意見や民意を受け止め、将来に禍根を残さないよう、国民に十分な説明を行うとともに、時間をかけて審議をしていただくことが極めて重要であると考えています。

**十分な説明が必要
時間をかけて審議**

問 安保関連法案について、町長の見解を伺います。

**安保関連法案
町長の見解を問う**



小林 敬子議員

町長 6月1日から販売を開始しましたが、予想を上回る反響があり、販売日翌日の午前中には完売したため、購入できなかった方から先着順による販売方法等について、検討するよう要望がありました。

**先着順検討の要望
今後の課題と認識**

問 とくどく商品券の販売方法について、買えなかった住民への対応を伺います。

とくどく商品券の販売方法

町長 今回の商品券事業を教訓として、今後の行政運営に活かしてまいります。

今後、同様の事業を実施する際には、はがき等による事前申し込みや抽選なども視野に入れ、新たな販売方法を検討しなければならぬと認識しています。



企画政策課長 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会において、産官学金労言から委員を決定のうえ、委員会を2回開催し、総合戦略策定の審議を予定しています。また、先行型の各事業の効果検証は、来年2月に審議する予定です。

**委員会を2回開催
創生総合戦略を策定**

問 地域住民生活等緊急支援のための交付金は地方版総合戦略を策定した市町村が対象ですが、進捗状況を伺います。

**地方版総合戦略
事業の進捗状況**



井出 一己議員

町長 選挙権の年齢が満18歳以上に改められ、選挙運動や政治活動も認め

**整理券に宣誓印刷
来夏参院選に導入**

問 選挙権の引き下げに伴い、投票しやすい環境の整備が求められます。そこで、若い世代への啓発活動と期日前投票の入場整理券に宣誓書の印刷を要望しますが、考えを伺います。

投票しやすい環境の整備

町長 若い世代へは、ツイッターによる投票参加の呼びかけや小中学校の選挙啓発ポスター募集事業のほか、バスステイカードの送付、中学校生徒会選挙における投票記載台や投票箱の貸し出しなど、選挙が身近に感じられるよう努めています。入場整理券裏側への宣誓書の印刷は、来年夏の参議院議員通常選挙に導入を考えています。

愛川町公式ツイッターによる投票周知

【防災行政無線情報】今日は、町議会議員選挙の投票日です。投票時間は、午後8時までです。必ず、投票に行きましょう。#愛川町 town.aikawa.kanagawa.jp/info/gyouseiii...

【選挙】愛川町議会議員選挙。午前9時現在の投票進捗を町ホームページに掲載しました。town.aikawa.kanagawa.jp/info/gyouseiii... #愛川町

【選挙】おはようございます。今日10月4日は、愛川町議会議員選挙の投票日です。投票はこのあと午前7時から午後8時までです。皆さん、必ず投票に行きましょう。town.aikawa.kanagawa.jp/info/gyouseiii... #愛川町

政治参加への意識 主権者教育の重み



佐藤 りえ議員

問 若者の政治参加への意識を高めるため、教育現場における主権者教育は大変重要だと思いますが、考えと取り組みについて伺います。

小中の教育重要 要領に基づき指導

町長 主権者教育は、高等学校はもとより、小中学校の教育現場において、これからも重要になってくるものと考えており、学習指導要領に基づき指導するとともに、どのような取り組みができるか研究してまいります。

地域貢献ポイント制度

問 地域貢献ポイント制度は、社会や地域に貢献できると注目を集めています。そこで、本制度の導入に係る考えについて伺います。

介護支援ポイント 導入に向け検討

町長 町では、地域包括ケアシステムの構築に向けた今後の方針として、住民ボランティアによる生活支援事業として介護支援ボランティアポイント制度を第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に位置付けたところであり、導入に向け検討してまいります。



明るい選挙キャラクター「選挙のめいすいくん」

外国籍の子ども 生活習慣の違い



木下 眞樹子議員

問 外国籍の子どもは日本語もわからず生活習慣も違いますが、町のサポートについて伺います。

安心な日常生活 必要な取組を実施

町長 外国籍の子どもたちが安心して日常生活を送れるよう、生活背景を含めたニーズを総合的に受けとめ、様々な施策を展開することで、多文化が共生し、地域社会の一員として生活していくために必要な取り組みを継続的に実施していきます。

ふるさと納税の導入



愛川ブランド認定品

問 ふるさと納税は、ブランド認定制度の構築を進める中で検討したいとのことでしたが、導入の検討状況について伺います。

ふるさと納税の導入

確保や特産品のPRといった観点から検討を進めてきました。

特産品PRと歳入確保 協議を踏まえ検討

町長 町では、ふるさと納税を活用した寄附金の

確保や特産品のPRといった観点から検討を進めてきました。愛川ブランドをふるさと納税の一つの特典として贈呈することで、特産品のPRが図られ、歳入の確保にもつながることから、認定事業者との協議も踏まえ、具体的な検討に入りたいと思います。

町長 町では、基本目標として4つの柱を掲げており、目標ごとに検討するべき施策の基本的な方向を申し上げますと、安定した雇用の創出については、起業・創業の促進、農業の担い手確保、地域産業の競争力強化、若年者の雇用の促進などが考えられます。

起業・創業の促進 産業の競争力強化

問 2016年度新型交付金を活用した総合戦略における雇用創出の具体案を伺います。

新型交付金制度 雇用創出の具体案



熊坂 崇徳議員



中津地内の狭あい道路

重要な課題と認識 解消に向けて努力

問 本町には、幅員4メートル未満の狭い道路が多くあり、緊急時に車がスムーズに通れず、緊急性、安全性の面でも早急に道路後退をしていただきたいが、町の取り組みを伺います。

狭あい道路解消の取組み

町長 狭あい道路の整備については、地域住民の生活基盤の向上や緊急車両の通行、また、地域防災対策の観点からも重要な課題であると認識しています。
今後とも、狭あい道路の解消に向け、関係地権者のご理解、ご協力をいただけるよう、引き続き努力してまいります。

町長 若い世代が自らの希望で結婚、出産、子育てができる環境を整備し、支援体制を充実することで、出生数の増加につなげる必要があります。
今後の行政運営は、発想の転換が必要で、かつて経験したことのない対応が求められています。

若年者へ支援充実 発想の転換が必要

問 本格的な人口減少時代を迎え、自治体経営は大きな転換期を迎えています。対策について伺います。

人口減少時代 自治体の対策



鈴木 一之議員

町長 子育て支援や定住促進策などの人口減少対策による安定した税収確保はもとより、お年寄り

持続可能な経営 粘り強く実行

問 人口と税収の減少を踏まえ、これまでに以上を選択と集中によるまちづくりが必要だと思いますが、今後の財政運営について伺います。

今後の財政運営



新たに開発された住宅地（中津地内）

が健康で元気に安心して暮らせるまちづくりを目指す中で、医療や介護にかかる経費を抑制することが必要になります。
今後、持続可能な自治体経営を行うっていくためには、少子高齢化や人口減少という現実を直視しながら、次元の異なる施策を中長期的な視点から粘り強く実行していく必要があると考えています。

個人総括質疑

9月8日の本会議では、5名の議員が個人総括質疑を行いましたので、内容の一部を紹介します。

馬場 司 議員

問 防犯カメラ整備事業の詳細

答 本年3月、寄贈による防犯カメラ5基を、通学路を中心に設置したところですが、さらなる安全・安心のまちづくりに向け、犯罪の未然防止を図るため、厚木警察署の意見もいただいた上で、新たに通学路や幹線道路沿い、不特定多数の方が集まる公園など、8カ所に防犯カメラを設置するものです。

このカメラは、昼間はカラー、夜間はモノクロ映像に切り変わる機能を備え、赤外線、LEDを照射することにより、暗闇でも撮影が可能となっています。



既設の防犯カメラ（半原地内）

佐藤 茂 議員

問 マーケティング推進事業費増額の詳細

答 愛川ブランドのPR強化を図るものであり、まず、愛川ブランドの魅力

を町外へ発信するため、

集客力のある東名高速海

老名サービスエリアや中央道談合坂サービスエリアへパンフレットを配架するための経費として17万3千円、認定事業者自らが愛川ブランドをPRできるような商品パッケージや包装紙などに貼付するロゴマーク入りのシールを製作するための経費として29万2千円、愛川ブランド取り扱い協力店舗に配布するのぼり旗を製作するための経費として15万円を計上したものです。

所管事務調査

所管事務調査とは、常任委員会が自主的にその所管する事務を取り上げ、積極的に調査を行うことができる権限です。

今回は、平成26年度事業の決算審査の補完的な位置付けとして、現地調査を実施しました。



道路舗装工事実施箇所を調査（中津地内）

総務建設常任委員会

8月19日（水）に、半繩排水区雨水整備工事や中津大橋舗装工事、桜台住宅7号棟内装改修工事など、10箇所

教育民生常任委員会

8月24日（月）に、文化会館外壁全面改修工事や中津第二小学校及び中



中津大橋舗装工事を調査



愛川聖苑の施設を調査

津小学校通学路カラー舗装工事、愛川聖苑屋根・外壁等改修工事など、9箇所

の現地調査を実施しました。

会派代表総括質疑

ここが聞きたい！ そここが知りたい！

愛政クラブ

小倉 英嗣 議員



問 マイナンバー制度導入にあたって、個人番号の流出防止対策について町長 自治体は特定個人情報への適正な管理の措置を講ずるよう規定されています。したがって、本町においても安全管理上の組織体制の整備や研修を通じて職員意識の徹底など、人的な部分の安全措置を講じるとともに、情報システムは、特定個人情報取り扱い担当者以外のア

クセス権の制限や、機器電子媒体等の盗難防止等様々な措置を講じるなど、安全対策に万全を期してまいります。問 医療費の削減に向けた取り組みについて町長 町では、これまで人間ドックに対する費用助成をはじめ、平成26年度からは現在使用中の薬とジェネリック医薬品を使用した場合の差額をお知らせする通知を送付するなど、医療費の削減とその啓発に努めていると

問 町税が昨年度より増加した要因について町長 町税のうち町民税は、法人町民税が原油価格の急落による大手企業の減益や個人町民税の伸び悩みなどから8千492万円余の減となった一方で、固定資産税は、内陸工業団地への大型物流施設の進出に伴う工場の新設などにより、家屋償却資産が増加したため、4億2千208万2千円の増収となったことなどから、町税全体では、前年度に比べ、3億4千957万8千円、4.8%の増となったものです。問 人件費構成比が他市町村と比べて高い理由について町長 本町は、地理的に

みらい絆

こころです。とりわけ、本町においても、医療費に占める糖尿病などの生活習慣病の割合が年々増加しており、その重症化を予防するため、平成20年

熊坂 崇徳 議員

度から実施している特定健康診査の受診率の向上とあわせ、町保健師による特定保健指導の利用率の向上にも努めているところでは、

しかしながら、平成12年度から3次にわたる定員適正化計画に基づき、職員数の削減に鋭意取り組み、業務委託や、臨時職員の活用、ITの推進による業務の効率化など、15年間で53名の職員を削減したところです。

現在、新たな行政課題が山積し、複雑多様化する住民ニーズが求められる中ですが、さらなる民間委託の活用や、業務の見直しにより、安易に職員数の増加を招かないよう、コスト意識、危機意識を持って、今後も取り組んでまいります。

消防には分署が必要となり、保育園も小学校区同様に6園あること、また美化プラント、衛生プラント、斎場といった施設を町独自で運営していることから、他の自治体と比べて、消防職員、保育士、清掃職員などの人数が多く、人件費構成比が高い要因となっています。



新たに内陸工業団地に進出する企業

あいかわクラブ

馬場 司 議員

問 平成26年度決算における実質収支の分析について

町長 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額で、平成26年度の実質収支は前年度比2億1千437万3千円減の3億3千359万2千円となり、減となった主な要因は、法人町民税の減収による影響が大きかったものと考えています。

収支比率が、概ね3%から5%程度であることが望ましいとされています。

本町の平成26年度の実質収支比率は4.1%で、一般的には適正な範囲内にありますが、過去10年間の実質収支比率の平均は7.4%で、平成26年度決算における政令指定都市を除いた県下自治体の実質収支比率の平均は5.8%、町村では6.3%となっています。こうした状況を鑑みると、安定した財政運営を図るためには、翌年度の補正財源、または基金へ



の積み立ての財源として確保が必要であり、これまで以上に歳入歳出予算

日本共産党

井上 博明 議員

問 職員研修の成果と課題について

町長 成果は、公務員として必要な基礎的知識をはじめ、より高度な専門知識や技術の習得で、特に専門研修で得た知識やスキルは業務に直結する内容であり、その効果は業務に直接反映されているものと考えています。

の執行管理の徹底に努めていく必要があると考えています。



耐震診断が実施された半原老人福祉センター

課題は、社会経済情勢が著しく変化している中、職員の発想の転換をはじめ、政策の立案実行能力、経営感覚など、時代に対応した研修内容を企画していく必要があると認識しています。

問 各老人福祉センターの耐震診断の結果と今後の取り組みについて

町長 耐震診断の結果では、建物の耐震性能を表す指標「I s値」がいずれの施設も耐力を向上さ

せる補強が必要とされていますが、地震時の倒壊もしくは崩壊する危険性は低い、または、それほど高くないとの判定がなされたところです。

耐震補強の必要性は認識していますが、厳しい財政状況でもあることから、安心・安全にご利用いただけるよう、施設運営に努めながら研究していきたいと考えています。

公明党

井出 一己 議員

問 私立幼稚園長時間預かり保育支援事業費補助金の結果と評価について

町長 子ども・子育て支援新制度を踏まえ、認定こども園への移行を促進するとともに、待機児童の解消を目的に、私立幼稚園において就学前の児童を通常の教育時間を超えて保育する場合に預かる児童数に応じた補助金を交付するものです。

備を効率的かつ効果的に進めるための基礎調査で、主な内容は、学校校舎や敷地、受変電設備、キュービクルの現地調査のほか、エアコン室外機等の設置箇所の検討に加え、エネルギー方式別に運転性能、騒音、排気ガスなどの環境面への影響や維持管理面などの比較検討を行っています。

本事業を実施した愛川幼稚園では、9月から3月までの7カ月間において、延べ145人の児童が長時間預かり保育を受け、その保護者の大半が共働きであることから、本事業を実施したことにより子育て支援の充実が図られ、待機児童解消の一助になったものと認識しているところです。

問 エアコン整備調査業務委託の評価について

教育長 この調査業務は、小・中学校のエアコン整

また、整備に係るインシャルコストや保守点検費用、電気代等のランニングコストも比較検討を行ったところです。



快適な学校環境へ

討

論

賛成

(愛政クラブ) 熊取弘久 議員

一般会計歳入歳出決算の歳入では、町債が前年比6億2千130万円、72・7%の大幅な減となつていますが、自主財源を効率的に活用しつつ、適債事業を選択し、計画的な運用を図っていただきたいと思ひます。

また、町税の不納欠損額が大幅に増加していますが、総力を挙げて収納に努力されるよう要望します。

歳出の交通対策事業費では、鉄道のない本町は路線バスへの依存が高く、事業者も1社であることから、十分に折衝し、町民の利便性を向上していただくと思ひます。民生費では、経費が増える一方ですが、高齢化社会が進む中、民生委員



横須賀水道半原水源地跡地

賛成

(みらい絆) 木下眞樹子 議員

員の充足を強化していただきたいと思ひます。教育費では、外国籍住

民への対応が課題ですが、指導の体系化と効率化に配慮願ひます。

一般会計歳入歳出決算の歳入では、普通交付税の不交付団体になることにも、滞納整理の強化による収入未済額の圧縮に努められ、自主財源も高い比率を維持していることから、行政運営の自主性と安定性は確保されているものと評価します。

歳出では、健康プラザ建設事業により、財政調整基金が減となった後、経済情勢から新たな積み立てができず、残高が減少しています。

行政サービスの低下を招かないよう、基金を取り崩して活用していることは理解しますが、今後、可能な限り積み立てができるよう要望します。企画費では、国が推進する「まち・ひと・しごと創生」に関する事業に

賛成

(あいかわクラブ) 鈴木一之 議員

決算概要では、実質収

支は前年比2億1千万円余の減、単年度収支は3年連続のマイナスとなり、大変厳しい財政状況です。地方債は、健康プラザ建設事業終了により、残高が減少しましたが、将来への債務超過を招かないよう適切な活用を要望します。

歳出では、地域経済活性化や知名度、イメージアップ戦略として、愛川ブランド認定制度の創設やあいちゃん音頭の制作に着手するとともに、シテイセールスパンフレット愛川町つてどこ?を作成したことは、町の経営戦略の新たな展開です。

また、人口減少対策庁内検討会議を設置し、人口減少問題に対する取り組みを進めるとともに、ファミリアミーティングにより、町長が直接住民ニーズの把握に努めたこと



とは、評価するものです。

民生費では、災害時の緊急避難場所となる田代保育園及び老人福祉センター4箇所耐震診断調査を実施し評価します。厳しい財政状況ですが、計画的な対応をお願いいたします。

土木費では、交通の円滑化と歩行者の安全確保を図ったほか、災害予防対策や橋りよりの長寿命化に努め、評価します。また、角田大橋から国道412号までの平山下平線は、道路予備設計を行つたところですが、早期着工に向けた事業展開を強く望みます。

賛成

(日本共産党) 井上博明 議員

平成26年度の予算は、3名の町長が関わって3本の矢で仕上げた重層的な予算であり、全会計が黒字決算でした。

決算を数字的に見れば優等生ですが、町長をはじめ、幹部職員には、数字で表せない悩みや苦勞、喜びなどが数多くあったものと推察します。

一般会計では、景気を反映し、町民税は多少の減少は見られたものの、固定資産税は、物流系の工場ができたことにより、増収となりました。

税収の確保という点では、並々ならぬ努力が自主財源を維持していると思いますが、集めた税金は等しく町民に還元できるように努めていた、ありがたいと思います。

国民健康保険特別会計では、過去最高に近い収納率91%となりましたが、今後とも不納欠損が生じ

ないよう努力願います。

国保の被保険者は低所得者が多いことから、悪質な滞納者は別として、諸事情で納められない方へは適切な納税相談と収納対応を要望します。

介護保険特別会計では、計画に対する執行率は91.76%と非常に精度の高い見込みであり、評価しますが、制度発足以来、保険料を納められない方が増加していることから、負担軽減策にも意を注ぎ、必要なときに必要な介護サービスが受けられるよう配慮願います。

水道会計では、中長期



賛成

(公明党) 佐藤りえ 議員

的な事業計画による対応が必要ではありますが、黒字なので水道料金を安

条例改正では、マイナンバー制度は行政事務の効率化や待ち時間の減少

とともに、所得や社会保障の受給状況が正確に把握できるため、脱税や生活保護の不正受給が防止

常収支比率が前年比3ポイント上昇し、96.6%となり

手腕を発揮して取り組むことを要望します。

定こども園への移行促進

くしてほしいという声が一部にあるということをお伝えしておきます。

と待機児童対策を推進し、待機児童の解消につながることを評価します。

また、出産祝い金を贈るとともに、おむつ等支給事業を第一子から拡大する

早期発見、いじめを生まない学級風土づくりなど、いじめ防止対策をさらに進めるよう要望します。

子育て支援と健康長寿、シティセールスの推進で笑顔輝く愛川町を目指した予算が執行されており、

全議案に対し適正と認めます。

反対

(日本共産党) 小林敬子 議員

行政手続における特定の個人を識別するための

番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について及び個人情報保護条例の一部改正に対して反対します。

マイナンバー制度は、先進諸外国において、官民両分野で広範囲に使われ、個人情報的大量流出や成りすましが頻発して

議案第35号から37号のマイナンバー関連の条例改正に反対します。

国では、マイナンバーに預金情報を結びつける話が決まらないうちに消費税と結びつけようという動きがありますが、与党でさえ議論が未熟な状態です。

想像できることは、今後、この法律はどんどん

います。

アメリカでは、年間900万件を超える成りすましが発生しており、韓国では、1億人を超えるクレジットカードや銀行口座に関する個人情報が流出しました。

これらの重大事件は、今後も発生することが予想されることから、マイナンバー制度を認めることはできません。

進化し、その度に私たちは混乱しなければならぬということなのです。

利便性は確かにありますが、生活保護者やDV被害者は、不便を被る方も多く、法も未整備です。この制度が成熟する推移を見守ってから条例を改正しても遅くないと考えています。

後、この法律はどんどん

反対

(無所属) 玉利 優 議員

小田急多摩線延伸を

促進する議員連盟

町議会では、小田急多摩線の延伸により、近隣市町村の発展と住民福祉の向上に寄与するため、「小田急多摩線延伸を促進する議員連盟」に加盟し、各種活動を積極的にを行っています。

本号では、この議員連盟における取り組みを紹介いたします。

平成21年11月4日
構成市町村議会議員

町田市、相模原市、厚木市、愛川町、清川村
合計123名

主な取り組み

- ① 小田急多摩線延伸事業の促進運動に関する情報交換と連携
 - ② 国及び関係機関に対する積極的な運動
 - ③ 広報活動その他目的達成に必要な事業
- 取り組みの経緯

小田急多摩線の延伸は、平成12年の「運輸政策審議会答申第18号（東京圏における鉄道整備計画）」で、「唐木田駅からJR横浜線、相模線方面への延伸について、今後、整備を検討すべき路線」として位置付けられました。

これが実現することにより、鉄道ネットワークが拡充され、首都圏西部の新たな交通軸を形成するとともに、魅力と活力のあふれた都市形成の実現に大きく寄与することとなります。

現在、国土交通大臣の諮問機関である交通政策審議会において協議が進む「首都圏の鉄道網のあり方に関する基本計画」が平成27年度中に答申されるのが想定されており、当該議員連盟において、活発な要望活動を行

つています。

要望活動の内容

平成27年1月15日（木）

国土交通大臣へ要望書を提出

を提出

平成27年2月4日（水）

小田急電鉄及び神奈川県知事へ要望書を提出

平成27年8月31日（月）

国土交通大臣及び東京都知事に要望書を提出



※8月31日（月）に、北川イッセイ国土交通副大臣へ要望書を手渡しました。

議会改革推進特別委員会

町議会では、議会のあり方や運営方法などについて調査を行うため、平成26年3月に本特別委員会を設置し、次のとおり7項目について一定の結論、方向性を導き出し、調査を終結しました。

① 通年議会に関する件
次回の町議会議員選挙後の体制で引き続き協議していくこととしました。

② 国旗・町旗掲揚に関する件
平成26年6月の第4回会議において、議場に国旗・町旗を掲揚することを決定し、平成27年2月に掲揚しました。

③ 議員の資質向上
議員の責務と政治倫理に関する規律の基本となる事項を定めた「愛川町議会議員の政治倫理に関する申し合わせ」を平成27年1月から施行しました。

④ 議会事務局の充実
町職員定数条例における議会の事務局の職員定数増員などについて、平成26年10月に町長に申し入れを行いました。

⑤ 議員報酬のあり方と政務活動費
議員報酬は現状維持とし、政務活動費については月額5千円を引き上げる方向で一致しました。

⑥ 議長車に関する件
運用方法は現状維持とし、どのような車両に更新するかは町議会議員選挙後の体制で協議することが決定しました。

⑦ 災害時の組織づくりと運営
二元代表制の一翼を担う議会が、災害時に適切な活動を行うことができよう、「愛川町議会災害対応基本方針」及び「愛川町議会災害対策支援本部設置要領」を制定し、平成27年7月から施行しました。

町民の声

「わたしの夢」



大野 遼 さん

(中津在住)

私の夢は、「中津川親水公園」を新設し、人と文化が集まるまちづくりを進めることです。横須賀水源跡地は、町のシンボル、近代産業文化遺産として保存し、水源の魚である鮎と、水神となるチヨウザメを養殖し、新しい食文化としての活用を期待します。加えて、温泉施設や宿泊施設を設置し、ロープウェイで仏果山やあいかわ公園をつなぎ、観光拠点でも活用したい。

次に、既設の繊維会館を建て替え、入口には水神と女神（弁財天と観音）を、中にはアジアの女性民族衣装を展示し、「アジア・シルクロード・ファッションデザイン館」とすることを提案します。また、アジアの大使館と共催し、愛川町を歩けばアジアの観光文化情報がわかる町に変え、その

終着駅にファッショングリーン館があり、鮎・チヨウザメ料理を嗜み、温泉につかり、休める町としたい。さらに、水源である神奈川県産材の利活用促進を図るクラフトセンターも各地に設置したい。要は、「水源とアジア」をキーワードとして町を国家戦略特区に申請し、観光文化のまちづくりを推進することです。

編集後記

先月執行された愛川町議会議員選挙により、新たな顔ぶれのもと、町議会の運営がスタートしました。

少子高齢化が急激に進行し、社会構造が変化する中、全国の自治体では人口減少対策が加速化し、いわゆる人口争奪戦が本格化している状況にあります。

町民の声を聴き、開かれた議会を推進し、常に町民の負託に応えるという議員の責務を全うすることで、限りない愛川町の発展に力を尽くしてまいります。

- 議会だより編集委員会
- 委員長 馬場 司
 - 副委員長 熊坂 崇徳
 - 委員 阿部 隆之
 - 委員 岸上 敦子
 - 委員 鈴木 信一
 - 委員 山中 正樹

次回定例会

次回、12月定例会は下表のとおりです。会議はいつでも午前9時から開会します。また、本定例会の運営を協議する議会運営委員会は、11月20日（金）に開催予定です。日程が変更になる場合もありますので、詳細は議会事務局にお問い合わせください。町ホームページでもご覧になれます。

平成27年 第4回12月定例会日程(予定)

月	日	曜	会 議 名
12	1	火	本会議 (提出議案の説明)
	3	木	本会議 (一般質問)
	4	金	本会議 (一般質問)
	7	月	総務建設常任委員会
	8	火	教育民生常任委員会
	11	金	本会議 (総括質疑・討論・採決)
	14	月	予備日

ご覧ください 会議録

議会だよりは、紙面の都合により、発言の一部を掲載しています。詳しくは、下記の町公共施設に備え付けてある「会議録」をご覧ください。なお、9月定例会の会議録は、12月中には備え付けができる予定です。また、町議会のホームページで平成11年以降の会議録がご覧になれます。

施設設置録

- 役場町政情報コーナー
- 半原出張所
- 中津出張所
- 福祉センター
- 文化会館図書館
- 農村環境改善センター
- 半原公民館
- 中津公民館

議会だよりは、録音ボランティアグループ「かえでの会」の協力により、視覚障がい者用に音声テープ化されています。ご希望の方は、社会福祉協議会にご連絡ください。(内線3792)